

# 社会教育におけるICT活用の現在と将来

三輪 建二<sup>1)</sup>

平成12年に出された生涯学習審議会答申「新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策について」以降、社会教育におけるICT活用は公民館・図書館・博物館をはじめとする社会教育施設を拠点とし、また地域の人々の相互交流を促し、地域づくり・まちづくりとも関わりながら進められている。本論文では、社会教育、情報やICTについての定義をふまえた上で、次に、社会教育におけるICT活用について検討する。検討に際しては、情報化がもたらす新たな学習の可能性（学習資源・機会の拡大、学習方法の変化など）、社会教育施設（公民館・図書館・博物館など）やNPOなどの諸団体におけるICT化やIT講習の進展といった現状に分けながら、具体的な事例を通して確認する。その上で、今後のICT活用の課題として、①ICTや情報が学習の手段あるいは効率化・効用性をめぐるものから、地域で「生きる」ということや地域における人びとの学習課題に関わることがらをも軸に加える必要があること、②地域において様々な〈学びあうコミュニティ〉を創造するという社会教育・社会教育実践の観点を活かした情報化論議を進め、ネット・コミュニティを創り出す必要があることを、言い換えれば、ICTの活用それ自身が社会教育的な学びをふまえて展開されていく必要があることを論じることにする。

## キーワード

社会教育、生きる力、情報リテラシー、学びあうコミュニティ、ネット・コミュニティ

## 1. はじめに

インターネット、電子メール、eラーニングを始めとするICT（情報通信技術）の急速な発展は、社会教育と呼ばれる領域の学習活動や学習支援のあり方を変えつつある。平成12（2000）年に出された生涯学習審議会答申「新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策について～情報化で広がる生涯学習の展望」（以下、「新しい情報通信技術」とする）は、社会教育施設などでのICTの活用と並進推進方策にも言及しており、その結果として例えば、市町村の社会教育施設では、IT講習会の開催、電子図書資料の整備、地域資料・収蔵物のデジタル化などが進められている。

生涯学習および生涯学習政策の中でのICTの活用については別稿に譲ることにし、本稿では、いわゆる「社会教育」と呼ばれる領域の中でのICTの活用の状況を概観し、ICT活用の意義や可能性を確認することにした。またその上で、いくつかの課題についても整理する。課題の中には、生涯学習が個人の学習と学習支援に注目する傾向があるのに対して、社会教育が地域における学習課題を地域住民が共同で解決していくという役割を担っ

てきている点に注目し、社会教育の目的をより積極的に活かすためのICTの活用について言及してみたい。さらに、教育委員会の社会教育課は、地域の人びとの地域づくりやまちづくりに向けた学習活動を支援するネットワーク行政の要になっている（あるいはなりうる）ということから、ネットワーク行政に貢献するICTの活用という課題についてもふれてみたい。

## 2. 社会教育と情報—用語の確認

本論に入る前に、他の論文との位置関係を明らかにするためにも、本論文が扱う「社会教育」の範囲について、また情報通信技術という場合の「情報」の意味、特に社会教育的な意味とは何かについて確認をしておきたいと考える。

### 2.1 社会教育

昭和24（1949）年制定の社会教育法第2条では、「この法律で『社会教育』とは、学校教育法に基き、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動（体育及びレクリエーションの活動を含む。）をいう」と定義されている。社会教育は、都道府県や市区町村の教育委員

<sup>1)</sup> お茶の水女子大学

会がかかわる教育活動のうちで、学校教育の教育課程として行われる教育活動以外の組織的な教育活動を意味している。具体的には、公民館・図書館・博物館・青年の家やスポーツ施設などの社会教育施設で提供される事業、婦人学級や青年学級の事業、学校教育の教育課程以外の学校開放（校庭開放やプール開放など）、学校施設の利用（講座など）、学校教育法に定められた通信教育以外の通信教育などが、ここでの社会教育に含まれる。以上は、狭義の社会教育ということになるだろう。

1980年代以降は、社会教育から生涯学習という流れが生まれ、生涯学習は、行政社会教育以外の領域を含む多様な教育・学習活動をとらえる幅の広い概念として定着するようになった。生涯学習の概念は他方で、個人の自発的な学習活動に注目し、一人ひとりの学習ニーズに応える学習支援とその整備を進めることへとつながっていった。その流れを受ける形で望月（2005, p. 36）は、企業内教育・研修やカルチャーセンターなどの民間の各種講座も「広義の社会教育」であるととらえ、IT活用における社会教育の在り方を描いている。

21世紀を迎えたこんにち、一人ひとりの学習活動を尊重した上で、より地域社会との接点をもつ生涯学習のあり方が提唱されるようになった。言い換えれば、社会教育がもつ、地域住民の学習活動の展開や地域づくり・まちづくりをめざした集団的な学習活動という要素が、生涯学習社会の推進においてあらためて評価されるようになっていく。

平成20年2月の中央教育審議会（2008）答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について——知の循環型社会の構築をめざして」（以下、「振興方策について」とする）では、知識基盤社会、知の循環型社会の構築へとむかう生涯学習を振興していく必要性を確認した上で、学習における個人の要望と社会の要請とのバランスという観点を、生涯学習のあらたな目標に位置づけている。つまり、1980年代からの生涯学習の理念において強調されていた、国民一人一人の生涯を通じた学習の支援（国民の「学ぶ意欲」を支えること）に加え、学習成果を社会的に活用することなどを含んだ、「個人の要望と社会の要請とのバランス」が主張されるようになったのである。

生涯学習には、社会全体の教育力の向上（学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくり）という目標もつけ加えられている。社会全体の教育力の向上は、一人ひとりの生涯を通じた学習活動の支援に加え、「社会の要望」をふまえ、社会の変化に対応できる自立した個人や地域社会を形成することが一層求められている。社会全体の教育力の向上の例としては、子どもの生きる力の涵養があり、この目標を学校・家庭・社会教育団体・企業やNPOなど地域全体で共有化し、協働で進めていくことが求められている。

生涯学習を担当する行政の役割は、上記の観点に立ったネットワーク行政を展開することになる。具体的には、身近な地域における家庭教育支援基盤の形成（多様な保護者に対するきめ細やかな家庭教育支援のため）、家庭教育を支援する人材の養成、学校を地域の拠点として社会全体で支援する取組の推進（放課後子どもプランなど）、学校・家庭・地域を結ぶPTA活動の充実、地域の教育力向上のための社会教育施設の活用、大学等の高等教育機関と地域の連携を進めることになっている。

ここでまとめた「新しい情報通信技術」答申の内容をふまえると、あらためて、個人の学習ニーズの充足に加えて社会教育の視点が再評価されていることが理解できる。社会教育行政の役割は、他行政が実施している生涯学習的な諸事業に関する情報収集と学習情報の提供のほか、学校・家庭・地域の連携を推進する事業、さらには学校やNPO、ボランティア団体をネットワークすることで地域づくり、まちづくりを活性化していく役割などになっているのである。

本論文では社会教育を、社会教育法に基づく狭義の社会教育よりは広くとらえることにする。つまり、地域社会において、個人の学ぶ意欲を支え、さらに、社会の要請や社会全体の教育力の向上のために、学校・家庭・地域との連携を促進し、地域づくりやまちづくりの学習活動を支援し、そのためにネットワーク行政を展開するものとして位置づけることにしたい。

## 2.2 社会教育的な情報活用能力とは

社会教育の範囲を広めにとったとしても、インターネットやeラーニングなどの情報通信技術の活用は個人レベルでも、また社会教育の領域でもさかに行われているため、とくに社会教育における「情報」について、明確にする必要はないかもしれない。本論文でも、社会教育施設の中でのICTの活用の事例などを中心に取り上げることにしている。

とはいえ、社会教育という概念が、単に行政の担当領域をさす概念にとどまらず、上記のように地域や社会の活性化という価値を含む概念になりつつある以上、情報についても、社会教育的な視点に立った情報とは何かについて考えることは意味を持つのではないと思われる。

「振興方策について」答申では、変化の激しい社会を生き抜くために必要な力について言及している。この答申では、「社会を構成し運営するとともに、自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力」（p.7）を「人間力」と定義した上で、次のように述べている。

自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力を身に付けるために、生涯にわたって学習を継続できるようにすることが求められている。

特に技術の進展等が著しい中で、知識や技能等は陳腐化しないよう常に更新する必要がある。また、いわゆる狭義の知識・技能のみならず、他者との関係を築く力等の豊かな人間性を含む総合的な力は、学校教育の期間と場のみならず、ライフステージに応じて多様な場所や方法で学習し、職業生活やその他の社会における活動においてその成果を発揮することを経験に付くものでもあり、成人の学習についても、このような国民の継続的な学習ニーズに応えられる環境整備、すなわち学び機会の充実とその成果を生かせる環境づくりが必要である。

このように、生涯学習社会では総合的な人間力の涵養が求められており、総合的な人間力の中には、他者との関係を築く力、例えばコミュニケーション能力、問題解決能力、情報活用能力などが含まれていることになる。

それでは、総合的な人間力に含まれる情報活用能力とは、どのような能力なのだろうか。

情報活用能力とは、情報を活用する能力ということであり、情報の能動的な活用を意味している。見田(1996)はそのような情報を「狭義の情報」と呼んでいる。狭義の情報とは、ものとして存在し、測定し、交換し、換算できる情報であり、いわば記号としての情報である。見田は、狭義の情報に加えてさらに、「美としての情報」というカテゴリーを提唱している。美としての情報は、「知性や感性や魂の深さのような次元」に属する情報であり、狭義の情報のように、測定したり、伝達したり、制御したりすることのできない情報である。

藤岡(1999, p. 32)は、狭義の情報を「手段としての情報」「効用としての情報」と言い換えた上で、それに加えて、見田の指摘する「美としての情報」が必要であると述べている。「生の充実、生きている実感など、『生きていること』に関する情報は『美としての情報』である。それは、直接にそれ自体として喜びであるような非物質的なものとしての情報にかかわる(中略)『情報』というコンセプトを人間の生と交わるところまで徹底させなければならない。それは見田宗介のいう『美としての情報』の領野、『知と感受性と魂の深さの領野』である」<sup>4)</sup>。

「推進方策について」答申が総合的な人間力として求めている能力観に立つならば、情報活用能力は、藤岡が指摘するような「人間の生と交わる」能力が中心に位置づけられるということになるだろう。

生涯学習社会において、あらためて社会教育が目されるようになったのは、地域社会において、子育て支援、学校と家庭、地域の連携、現代的諸課題の解決をめざす学習活動の支援が重視されるようになったからである。こうした、社会全体の教育力の向上に貢献する社会教育という考え方をふまえるならば、情報には、記号としての情報だけではなく、生きることに直接結びついた情報

という観点が意味をもつことになるのである。

### 3. 社会教育におけるICTの活用事例

社会教育を、「住民一人ひとりへの学習支援はもとより、住民相互の学習や共同学習をとらえて、自らの生活を改善し、豊かでうおいのある地域社会を創る担い手、主体を育てる営みである」ととらえ、情報活用能力を、そのような、総合的な人間力を育てるために情報を用いる能力と捉えた上で、こんにちにおける社会教育分野でのICT活用事例を見ていくことにしよう。

取り上げる事例は、生涯学習審議会の「新しい情報通信技術」答申が出された平成12(2000)年以降のものとする。取り上げる具体的な事例は、(財)全日本社会教育連合会が発行している『社会教育』誌に平成13(2001)年以降に掲載された記事をもとにしている。記事の多くは、情報の分類でいえば、手段としての情報に位置づけられる内容になっていると考えてよい。

なお「新しい情報通信技術」答申では、「情報化で広がる生涯学習の新たな可能性の展望」を、①生涯学習に対する意欲の高まり、②学習資源・機会の飛躍的拡大、③学習方法の変化、④地域づくり・まちづくりの推進に分けている。また、社会教育施設等に求められる役割・機能についてもふれられている。したがって、上記のいくつかの項目に沿いながら、社会教育におけるICTの活用の現状と方向性を見ることにしたい。

#### 3.1 情報化による新たな可能性について

##### 3.1.1 生涯学習に対する意欲の高まり

まず「生涯学習に対する意欲の高まり」とは、情報機器を媒体とすることで、新しい知識や情報に接触し、新たな人的ネットワークを作り出すことができ、生涯学習に対する学習意欲、学習ニーズが喚起されるということの意味している。

1970年代以降全国各地で、地域住民が主導する「市民大学」が創られ、市民企画の授業や市民講師による講義などが展開されていたが、インターネットの普及により、2000年頃から、インターネットを活用した市民大学、いわゆる「インターネット市民塾」が展開されるようになっていく。市民大学の発展過程を、受身の段階、参加の段階、創造の段階とすると、インターネット市民塾はこの3つの発展がうまく組み込まれており、特にインターネットは、学びの創造に貢献しているという(近藤真司「インターネット市民塾で学ぼう(3)」『社会教育』2005年6月号)。

「学習資源・機会の飛躍的拡大」とは、インターネットなどの情報通信を利用することで、地理的制約の克服(在宅での学習など)や時間的制約の克服(現地に出不着で情報が得られるなど)が可能になり、いつでも、

どこでも、だれでも学習を行う道が拓かれつつあるということである。

在宅などで生涯学習情報を入手できる事例としては、日本生涯教育学会がこれまでの研究成果をふまえて、生涯学習に関する研究動向をインターネットで提供する「生涯学習研究e事典」をあげることができる。e事典の項目には、「社会教育主事資格」「社会教育法」など社会教育に関する情報が含まれている（山本和人「『生涯学習研究e事典』構築の研究開発への取り組み」『社会教育』2005年12月号）。

また、社会教育施設に情報ネットワーク端末をおくことにより、施設を拠点とする学習活動、団体活動が盛んになるということもある。

「学習方法の変化」とは、公開講座や通信教育といった伝統的な学習に加え、インターネット接続により同時的、双方向的な遠隔地間での学習活動ができるようになっていくことを意味している。それは、個人の学習における学習方法の変化だけではなく、グループや団体活動の学習のあり方にも変化をもたらしている。

### 3.1.2 地域づくり・まちづくりの推進

「生涯学習に対する意欲の高まり」「学習資源・機会の飛躍的拡大」「学習方法の変化」は個人の学習者に対してITがもたらす積極的な側面であるが、これに対して「地域づくり・まちづくりの推進」は、より集団的な学習活動と、地域活性化という視点につながるものである。「地域づくり・まちづくりの推進」とは、情報通信技術を活用することで地域の中でのボランティア活動の活性化が進むこと、情報集積度の低い地域にも情報が伝わることで住民の学習意欲が高まること、それぞれの地域の歴史や文化や地域に根ざした活動についての情報を発信できることで、地域への関心が高まりまちづくりが活性化することなどを意味している。ITは、個人の学習活動を促進するだけでなく、地域を拠点として人と人との交流を促す媒体の役割を担うということの意味するのである。「ITの活用は（中略）、人と人との交流を促す媒体としての役割を担う。また、同じテーマについて関心を持ったり悩んだりしている他地域の学習者との接点が生まれる。思いがけない才能を持った隣人の発見につながることもある。全国や各地域には“ネット・コミュニティ”が形成され、人と人との交流を通じた学習の深化、新たな価値観の創出も期待できる」（柳田, 2005, p. 96）。

地域からの情報発信の例として、高知県吾川村パソコン教室の事例があげられる。愛媛県との県境に位置する人口3,000人あまりの村の中央公民館でのパソコン教室は、昭和62（1987）年に村役場と村民がスタートした事業であり、現在では、インターネットで吾川村から見えるしし座流星群のライブ中継を行うなど、村と世界を結

んでいるという（『ITで山間地の生活・学習をより楽しく』『社会教育』2001年5月号）。博物館については、須玉町歴史資料館（山梨県）におけるインターネットでの博物館情報の発信が、図書館については、八ヶ岳大泉図書館（山梨県）におけるパソコン教室の事例が紹介されている（『社会教育』2001年5月号）。

県レベルの事例としては、「とやま学遊ネット」が先駆的事例として有名である。これは、富山県民生涯学習カレッジが管理者となり、県内の生涯学習情報を、提供者になるべく負担をかけない方法で収集し、県民に提供するものとなっている。とやま学遊ネットを参照して、全国各地で学習情報のデータベース作りが展開されるようになっている（吉田, 2003）。

NPOの事例では、神田雑学大学・デジタルアーカイブシニア（DAS）をあげることができる。DASは平成13（2001）年にNPO法人となり、「江戸の文化を東京・千代田区・神田から情報発信する」ことをめざした「市民主導のカルチャーセンター」である。メンバー内部の学習活動で終わるのではなく、講演の抄録、画像や音声付きの情報をホームページで発信するなどの活動を行っている（『IT活用の生涯学習』『社会教育』2002年1月号）。

## 3.2 社会教育に求められる役割・機能について

まず、公民館に求められる役割・機能については、一方では、職業情報、ボランティア情報、まちづくり情報などの地域関連の情報が容易に入手できるシステムづくりが進められている。他方、次に述べるような「情報リテラシーを身につけるための学習機会」が用意されるようになっている。

### 3.2.1 情報リテラシーを身につけるための学習機会

文部科学省は、社会教育・生涯学習施設の情報化（IT化）を推進することを意図しており、平成12（2000）年からは補正予算に基づいて主に公民館、生涯学習センター、地域コミュニティ施設においてIT基礎技能講習事業が開かれている。（『IT講習会推進事業アンケート集計から』『社会教育』2001年5月号）。また、『社会教育』2002年3月号では、ITの基礎知識・技能を学んだ上で、その知識・技能を社会教育活動に活かすための工夫という意味での「ポストIT講習」を特集している。

平成20（2008）年の社会教育法の一部改正では、第5条市町村の教育委員会の事務の中に、「情報化の進展に対応して情報の収集及び利用を円滑かつ適正に行うために必要な知識又は技能に関する学習の機会を提供するための講座の開設及び集会の開催ならびにこれらの奨励に関すること」が加えられており、公民館などでのIT講習などが位置づけられている。

### 3.2.2 エル・ネット

公共図書館は、地域における情報拠点として、紙媒体だけではなく、デジタル化された資料・情報を地域住民に提供するようになってきている。また、電子メールによるレファレンス・サービスの開発なども進められている。また「新しい情報通信技術」答申において図書館に期待されているのは、エル・ネット受信設備の整備であり、公民館だけでなく図書館においても、「子ども放送局」や「オープンカレッジ」番組の提供ができるようになることが求められている。

エル・ネット (el-Net) とは education and learning Network の略称である。エル・ネット「子ども放送局」はオリンピック記念青少年総合センターが衛星回線を結んで実施するもので、平成11 (1999) 年から開始された。

エル・ネット「オープンカレッジ」は、平成11 (1999) 年に発足したもので、衛星通信を利用して、私立大学や国立大学の公開講座を全国の公民館や図書館などの社会教育施設で受講できるシステムである。平成14 (2002) 年には53大学、57講座、116講義が放送され、受信局を置く施設は2,000余りであったという(「エル・ネット『オープンカレッジ』調査研究のあゆみ」『社会教育』2003年6月号)。

## 4. 検討課題

生涯学習審議会答申「新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策について」の項目をふまえながら、『社会教育』誌で取り上げられている具体的事例を整理してみた。

あらためて整理してみると、公民館・図書館などの社会教育施設では、IT講習などの実施や、資料のデジタル化と情報発信に力を入れていることが分かる。また、答申が指摘する以上に、NPOや民間企業がICT活用やIT講習会に積極的であり、社会教育行政はNPOや民間企業に委託し、協力を仰ぎながら、ICT活用のための学習支援を展開していることも分かる。

以上のような現状を押さえた上で、社会教育領域でのICT活用について、課題を提起してみたい。

### 4.1 情報リテラシーをめぐる

「新しい情報通信技術」答申は、いっそう推進すべき施策として、まず、「情報リテラシーを身につけるための学習機会や情報化の推進」をあげている。先に述べたIT講習会は、パソコンの基本操作とインターネットの利用ができるようになるための基礎的な操作技能の学習を意味する、全国レベルで推進された事業である。IT講習会への社会的ニーズは、一層高まっているという(吉田敦也「IT活用による学習支援(その2)」『社会教育』2004年8月号)。

なおここで注目されるのは、IT関連の学習機会の提供や情報化の推進の主体は、現在では社会教育行政ではなく、現実につつある点である。先にも述べたように、事業内容をNPOや民間企業が行政から委託されて実施している事例が多いためである。

例えば、NPO法人北区地域情報化推進センターは、東京都北区からの委託を受けてIT講習会を実施している(「行政と協働して進めるNPOの地域情報化」『社会教育』2002年3月号)。徳島市民インターネットTV・通信カレッジ推進協議会は徳島市内の3つのNPO法人が中心になって創られた組織で、インターネットを通じて生涯学習講座を配信するなどの活動を続けている(「徳島市民インターネットTV・通信カレッジ」『社会教育』2002年3月号)。

次は、「社会教育施設の情報化の推進」であり、情報化に対応できる施設の高機能化が求められている。『社会教育』誌は、公民館そのものではないが、民間企業も参入した未来型公民館モデルとして、「幕張メディアサーフィン」(MMS) の事例を取り上げている。

MMSは千葉県企業庁に事務局を置く任意団体で、40企業、7大学、6団体・公共組織からなる運営協議会で運営されている。会員になった人々は、各種のパソコン・セミナーを受講し、施設内のインターネット・カフェでホームページの閲覧を行っている(「未来型公民館モデル～コンピュータが創造する新たなコミュニティ」『社会教育』2001年5月号)。

なお、情報リテラシーは、日本で生まれた概念であるといわれている。岡本(2009)によると、情報化と教育に関する論議が、「未だに『コンピュータ・インターネットの使い方に関する教育』や『コンピュータ・インターネットを活用した、教育』に限定されており、情報そのものを対象とした議論が十分でないからである」(岡本「情報リテラシーと生涯学習」。岡本はさらに、たとえ情報リテラシーについて言及されている場合でも、その多くはハウツー的であり、「より大きな『コミュニケーション』(他人と情報をやりとりすること)という枠組みの中で考えてこなかったことにある」と批判する。

ICTはたしかに、時間的な距離や地理的・空間的な距離を乗り越えることを通して人と人とを結びつける通信手段として、社会教育の分野におけるネットワーク作り、地域づくりやまちづくりに貢献していることは事実である。しかしそれは、人と人とが結びつく機会を飛躍的に拡大するという意味における貢献であり、関係づくり、コミュニケーション、ネットワークの〈質〉そのものの本質的な転換というところまではいっていないといえるのではないだろうか。

本論文の冒頭(1.)では社会教育を、地域社会において、個人の学ぶ意欲を支え、さらには社会の要請や社会全体の教育力の向上のために、学校・家庭・地域との連

携を促進し、地域づくりやまちづくりの学習活動を支援し、そのためにネットワーク行政を展開するものにとらえた。市民が展開する社会教育的な意味での学習とは、したがって、個々人で進める学習活動だけではなく、地域の課題を発見し、議論しあい、協働で問題を解決する学びを焦点とするものであるといえる。

そうであるとすれば、社会教育における情報論、ICT論においては、社会教育であるという観点に立って、岡本が指摘するように、ICTを「コミュニケーション」という枠組みにおいて捉えることが、あるいは藤岡が主張するような、生きることと結びついた情報論議にしていることがいっそう必要になるのではないだろうか。

情報、インターネット、IT、ICTでは、「光と影」という論の立て方がなされることが多い。それは、ICT等が、コミュニケーション手段としての光の部分をもつだけでなく、その匿名性や断片性による影の部分があるという指摘になっている。しかし、このような論議は、社会教育的な情報論議には必ずしも的を射ているとは言えないのではないだろうか。藤岡が指摘しているように、情報の中にはすでに、手段や効用としての情報のほか、人間の生と直接にかかわる情報概念が存在しており、地域の中での学びを中心にすえている社会教育は、この人間の生とつながった情報概念、ICT概念を内在的に求めるものなのである。

手段や効用という観点からの社会教育の実践事例を収集するだけでなく、地域における人間の生と結びついたICT活用のグッド・プラクティスの収集をしていく必要があるだろう。

#### 4.2 〈学びあいのコミュニティ〉を発展させるネット・コミュニティの創造

「新しい情報通信技術」答申は、当面推進すべき施策として情報リテラシーに加え、生涯学習関連施設の情報化の推進、インターネット利用環境の整備、生涯学習用の教材などの情報の開発、学習機会に関するデータベースの整備、大学等の公開講座を公民館等を通じて広く全国に提供するシステムの構築、大学院レベルの学習機会の充実、放送大学の拡充をあげている。

生涯学習関連施設の情報化についてみると、パソコン、インターネットなどの情報機器の整備はなおいっそう必要である。しかしながら興味深いことに、生涯学習関連施設の情報化をめぐる『社会教育』誌での記事は、2005年以降になるとあまり見られなくなる。これは、一方ではICT化が個人レベルにおいても普及し、個人の生涯学習活動がICTなしでは進展できないまでになっていることを示しているといえるだろう。また、市町村の緊縮財政の中にあっても、情報化については一定の成果を見ていることを意味しているとも考えられる。

筆者が課題と考えるのは、生涯学習関連施設の情報化

の整備を進めることよりは、ICT化を、あるいはネット・コミュニティの創造をめぐる論議を、社会教育的な学習の構造に位置づける必要があると思われる点である。

ややおおざっぱな整理になるが、社会教育における学習活動を地域における〈学びあいのコミュニティ〉という言葉で押さえた上で、地域における学びあいのコミュニティの創造という社会教育のグランド・デザインの観点に立ったネット・コミュニティの方向性を素描してみることにはしたい。

日本社会教育学会の社会教育・生涯学習関連職員問題特別委員会(2008, p.3)は、平成20年に『知識基盤社会における社会教育の役割-職員問題特別委員会 議論のまとめ』を刊行した。この「議論のまとめ」では、持続性のある豊かな社会教育実践が展開されているところでは、共通して以下のような〈学びあいのコミュニティ〉の構造があるのではないかという問題提起を行った。

戦後社会教育は、地域における民主主義実現のための住民の学習グループ・サークルを実現し、公民館、図書館、博物館などの実践活動拠点を充実させ、それを支える職員体制を組織しつつ展開されてきた。戦後の社会教育実践と実践研究がさし示すものは、以下の通りである。

- ① 〈学びあうコミュニティ〉としての学習グループ、〈学習拠点〉が地域に広範に形成されると同時に、学習拠点のネットワーク化が進められた。
- ② 学習グループを基盤に、地域の暮らしの問題(子育て、健康問題など)をめぐる実践が、公民館、青少年施設、女性教育施設などの社会教育関連施設といった〈実践活動拠点〉を中心に展開されると同時に、それらがネットワーク化されることで地域づくりが展開されてきた。
- ③ 社会教育実践の展開を支えたのは、①と②の学びを支援するコーディネーター(公民館主事・社会教育指導員などの社会教育関係職員、保健師・看護師・ユースワーカー・社会福祉士など地域の自治・文化・福祉の専門職、またそのコーディネーターの活動を組織化し、その力量形成を支える社会教育行政(特に社会教育主事)や大学のシステムである。

グッド・プラクティスといえるような社会教育実践が展開されてきた地域には、まず、地域の課題や生きる課題をめぐる学び続けている学習グループという学びあいのコミュニティがあり、またそれらの学習グループ同士を横につなぐネットワーク(上位の学びあうコミュニティ)が存在していることになる。また、学習活動が学習グループを基盤に、さらには社会教育施設など実践活

動拠点において展開され、それらの学習拠点同士が横に結びあってネットワーク化を進め、より上位の〈学びあうコミュニティ〉づくりが進められている。その上でさらに、学習グループ同士の、あるいは学習拠点同士の学びあうコミュニティを支える社会教育職員や関連職員が存在すると同時に、社会教育職員同士がネットワークを作り、協働で活動できる職員のコミュニティがあり、また彼らの力量形成を支える社会教育行政（職員研修など）や大学（大学と地域との連携プログラムや専門職大学院など）が一定の機能を果たしているのである。小さな学びあうコミュニティが重層構造をなし、地域全体が学びあうコミュニティになる、あるいはなっていくような学習活動が展開されてきているということもできる。

ICTは、個々の学びあうコミュニティ内でのメンバー間のコミュニケーションの活性化のほか、コミュニティ

間のネットワーク化を活性化するために用いられることになるのであろう。

換言すれば、このような学びあうコミュニティの構造化が地域でなされていないところでは、社会教育実践の活性化が見られないということになる。

ICTや情報をめぐる論議はこうしてみると、個々の学習活動の効率化をめぐって展開されるのではなく、学びあうコミュニティをいかに維持し活性化していくか、学びあうコミュニティをいかに協働で創り出していかかというより大きな観点から進められることを、今後とも期待したいと思う。

大きくまとめていうならば、社会教育の分野でICTの活用を発展させていくためには、ICTの活用それ自身が社会教育的な学習活動をふまえて展開されていく必要があるということになるだろう。

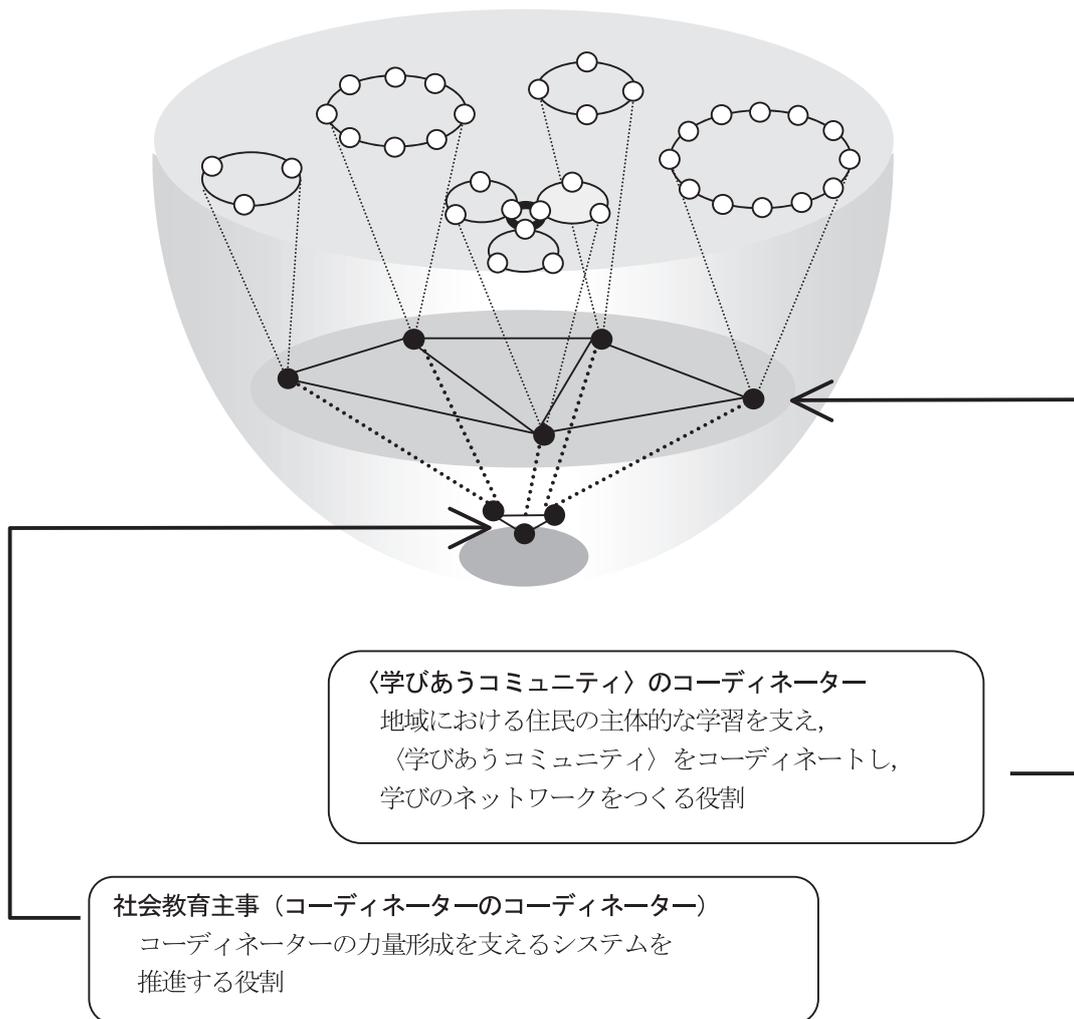


図1 〈学びあうコミュニティをネットワークで支えるシステム〉

## 引用文献

- 日本社会教育学会社会教育・生涯学習関連職員問題特別委員会 (2008, p. 12)
- 岡本薫 (2009). 情報リテラシーと生涯学習 生涯学習研究e事典〔最終確認日:2009年9月15日〕
- 見田宗介 (1996). 現代社会の理論 岩波書店
- 中央教育審議会 (2008). 答申・新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について, 2008年2月19日, p. 7.
- 日本社会教育学会社会教育・生涯学習関連職員問題特別委員会 (2008). 知識基盤社会における社会教育の役割-職員問題特別委員会議論のまとめ, p. 3. (筆者は委員長としてまとめ役を担当した)
- 藤岡完治 (1999). 『生きる力』と情報教育 藤岡完治・大島聡 (編) 学校を変える情報教育—生きる力を育てるために 国土社, p. 32

- 望月道浩 (2005). 社会教育の新たな展開 関口礼子 (編) 情報化社会の生涯学習 学文社, p.36.
- 柳田雅明 (2005). 情報化社会における社会教育行政のあり方 関口礼子 (編) 情報化社会の生涯学習 学文社, p. 96.
- 吉田敦也 (2003). IT活用による学習支援 (その1) 社会教育 697, pp. 40-41.



みわ けんじ  
三輪 健二

1990年東京大学大学院教育学研究科教育行政学専門課程(社会教育学)修了。1991年東海大学教育研究所助手, 1992年講師, 1995年助教授。1996年上智大学文学部教育学科助教授。1999年お茶の水女子大学文教育学部助教授, 2001年教授。2007年お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授, 現在に至る。博士(教育学)。成人学習論, 学習する組織論などを研究。日本社会教育学会理事・副会長, 全国社会教育職員連絡協議会(社養協)代表など。著書に『おとなの学びを育む』(鳳書房, 2009年)他がある。

# Current Situation and Perspectives about ICT-based Social Education (Adult and Community Education) in Japan

Kenji MIWA

Learning activities and supporting programs to learning activities based on information and communication technology (ICT) are actively put into practices in the field of Social Education (Adult and Community Education) at community level. In this thesis current situations about them are introduced and some cases are analyzed, such as setting ICT in social education centers, data-based learning information at community level, or building “net-community” etc.

Further in this thesis some issues about ICT-based social education are introduced and analyzed; ICT must be discussed not only from the view point of “means” or “efficiency” of learning, but also from the point of building “learning network” or “learning community” through ICT.

## Keywords

social education (adult and community education), competency for living, information literacy, learning community, net community

<sup>1)</sup> Ochanomizu Univeristy